平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名　株式会社 ワールドインテック　　上場取引所　大
コード番号　2429　URL　http://www.witc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 伊井田　栄吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長　(氏名) 中野　繁　TEL 093-533-0540

定時株主総会開催予定日　平成25年3月22日　配当支払開始予定日　平成25年3月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	53,007	39.9	1,223	108.1	1,290	90.2	658	207.5
23年12月期	37,892	18.0	588	70.4	678	39.1	214	268.1

(注)包括利益　24年12月期　805百万円　(215.1%)　23年12月期　255百万円　(85.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	40.32	40.24	14.2	6.3	2.3
23年12月期	13.15	13.11	5.1	4.4	1.6

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　—百万円　23年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	23,805	5,826	21.1	298.11
23年12月期	17,126	4,961	25.0	262.40

(参考) 自己資本　24年12月期　5,011百万円　23年12月期　4,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△1,703	△1,004	4,243	4,901
23年12月期	△2,225	△112	2,534	3,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	73	34.2	1.7
24年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50	142	21.1	3.0
25年12月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		20.0	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,824	6.4	608	95.3	580	81.7	178	74.0	10.61
通期	56,487	6.6	1,853	51.4	1,793	39.0	712	8.3	42.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)ワールドアイシティ 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	16,813,500 株	23年12月期	16,799,400 株
② 期末自己株式数	24年12月期	2,801 株	23年12月期	496,351 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	16,324,446 株	23年12月期	16,279,441 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．その他 …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府発表の景気動向指数が示すように2012年３月をピークに低下し、景気後退局面に入りました。日銀短観の業況判断ＤＩ（大企業）の製造業では、６月までをピークに低下し、９月から12月にかけては特にマイナス９％ポイントと大きく低下を示しました。秋以降、エコカー補助金の終了や日中関係の悪化により、自動車をはじめ一般機械分野など幅広い業種で低下したことがその要因となりました。しかし、年末には政権交代後の経済政策に対する期待感や海外景気の持ち直し期待感を背景として、2013年は景気回復基調に転じる兆しをみることができました。

当社グループが属する人材ビジネス業界の市場は、厚生労働省発表の労働者派遣事業報告によれば、人材派遣市場規模は2008年から毎年縮小方向にあり、中小の人材ビジネス事業者の淘汰も進み、大手に集約されつつあります。この傾向は2012年もさらに進んでいるものと思われ、市場そのものは縮小傾向にあるものの、シェアを拡大する好機にはなっているといえます。

このような状況下、当社グループの人材・教育ビジネスにおきましては、セグメント横断的な人材ビジネスユニット組織により、新規及び既存クライアントの横展開を図る等の積極的な営業活動を展開いたしました。特にスマートフォン関連の電気電子分野や物流分野を中心に受注を獲得し、多岐に亘る業種分野の取引を有する顧客基盤の強みを活かし、堅調に推移いたしました。情報通信ビジネスにおきましては、スマートフォン市場が好調の中、九州での圧倒的な販売力を活かし、また利益率の高い副商材の販売好調効果もあって、期初予想を大きく上回る形で推移いたしました。不動産ビジネスにおきましては、㈱サンシティから仙台を中心とする東北エリアの分譲マンション開発事業及び販売代理事業を新たに設立した㈱ワールドアイシティにて譲り受け、事業基盤をより強固なものにしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53,007百万円（前年同期比39.9％増）、営業利益は1,223百万円（前年同期比108.1％増）、経常利益は1,290百万円（前年同期比90.2％増）、当期純利益は658百万円（前年同期比207.5％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、改正派遣法で製造派遣が禁止とならなかったことで派遣活用が再び見直されてきている中、スマートフォン関連の電気電子分野の繁忙や物流分野の開拓に伴い、契約数の拡大、在籍数の増加に繋げることができました。大手メーカー企業の行き過ぎたリストラを補填するため、人材派遣の需要が増加するケースも出てきています。しかしながら、物流請負体制構築のための人材教育などの先行投資と新規案件への経験者シフトに伴う異動コスト等の増加により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は17,893百万円（前年同期比13.8％増）、セグメント利益は489百万円（前年同期比18.0％減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、設計開発分野において、情報通信サービス分野や自動車関連分野でのエンジニアのニーズが高まり、契約数を拡大し安定した稼働率を確保することができました。半導体分野のクライアントを中心としている生産技術分野において厳しい状況があったものの、ファクトリー事業との営業連携でリカバリーし、着実に成果をあげてきております。

以上の結果、売上高は6,197百万円（前年同期比3.6％増）、セグメント利益は356百万円（前年同期比8.7％増）となりました。

（Ｒ＆Ｄ事業）

Ｒ＆Ｄ事業は、一般派遣分野での受注が拡大し、在籍数も伸びて堅調に推移いたしました。臨床受託体制整備を加速させるべく、11月に臨床受託専門のＤＯＴインターナショナル㈱を子会社化しており、さらなる規模の拡大と生産性向上に向けて取り組んでおります。

以上の結果、売上高は2,984百万円（前年同期比19.2％増）、セグメント利益は269百万円（前年同期比11.8％増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、九州北部地方で展開する店舗やコールセンター、法人向け訪問販売等の手法により各種通信サービス・ＯＡ機器の販売・取次を行っております。特に当社の中心商材である携帯電話については、スマートフォンの普及によりタブレット端末やモバイルwifiルーター、コンテンツサービス等の様々な商材へ急速に市場を拡大させております。当社グループにおいても、より収益力の高い販売網の構築を目指し新規出店を推し進めてまいりました。また、競合販売店との競争激化によりキャッシュバック等の販促費は大きく増加しましたが、過去に獲得したユーザーの使用料金等から継続的に得られるストック利益が堅調に伸長し、収益の向上に寄与しております。

以上の結果、売上高は11,658百万円（前年同期比27.0％増）、セグメント利益は408百万円（前年同期比91.6％増）となりました。

（不動産事業）
マンション分譲事業において、多角的なマーケティングによる立地の選別及び独自の商品企画に注力するなど、顧客ニーズに合致した商品の提供を行いました。当連結会計年度におきましては、「レジデンシャル門前仲町」、「レジデンシャルお花茶屋」、「レジデンシャル金町」、「レジデンシャル品川中延」の４物件で引渡戸数は176戸、売上高は7,205百万円となりました。また、一部事業用地の売却を行い、新築マンションの販売受託収入などを合計した結果、その他不動産販売事業におきましては、売上高1,589百万円となりました。
以上の結果、売上高は8,794百万円（前年同期比480.6%増）、セグメント利益は462百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。
（その他）
行政受託事業では、福岡県や北九州市のみならず、震災復旧復興関連で、被災者の方々の当面の仕事の確保や雇用対策等、地域の行政と連携した迅速かつ的確な対応をとり、福島県では「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」を前年に引き続き受託いたしました。また、新たに「成長産業等人材バンク事業」を受託し、地域の長期安定継続的な雇用創出と地元中小企業の雇用支援を行っております。
ブランドショップ・アパレル等へ販売員の一般派遣を行っているＣＢ事業については、有望有力クライアントの選択と集中により売上・利益を順調に伸ばしております。
地理情報システム（ＧＩＳ）、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政・地域企業からの地図メンテナンスや電子化業務の受注を順調に獲得いたしました。
パソコンソフトウェアの操作・利用技術の教育事業を行っている㈱アドバンについては、グループ間の連携により、緊急人材育成・求職者支援事業による認定職業訓練講座の運営にも積極的に取り組みました。
以上の結果、売上高は5,479百万円（前年同期比83.0%増）、セグメント利益は211百万円（前年同期比34.0%増）となりました。
② 次期の見通し
次期以降のわが国経済の見通しは、新政権が発足し、足下の景気下支えを目的とした大規模な補正予算や金融緩和によるデフレ脱却策等により、昨年失速した景気は回復基調に向かうことが期待されています。2014年４月からの消費税率引き上げをにらんだ駆け込み需要が加わることが年度末にかけて予想され、この回復基調に弾みがつくものと思われます。円安により、輸出回復の動きが徐々に強まり、米国における「財政の崖」の回避や中国における金融緩和や景気対策効果から米中向け輸出が拡大することで欧州の景気も底打ちが見込まれます。
このような状況下、当社グループは、顧客企業のニーズに的確に応え得る営業体制を整え、地域的には九州を中心とした従来の事業基盤にプラスして、東北をはじめとする東日本でのシェアの獲得と売上高の拡大に努めてまいります。また、ストックビジネスを中心とした事業バランスを視野に新たなサービスの開拓に努め、将来に向けた収益力の強化・拡大を進めてまいります。
セグメント別には、人材教育ビジネスの中核でありますファクトリー事業は、スマートフォン関連分野や、eコマース関連の物流倉庫等における需要拡大に的確に応えていくことで売上拡大に努めてまいります。テクノ事業は、生産技術分野ではファクトリー事業との連携を強化推進し、設計開発分野では新規顧客の獲得を含めて積極的な営業活動を進めてまいります。Ｒ＆Ｄ事業は、一般派遣領域の拡大や昨年子会社化した臨床試験受託のＤＯＴインターナショナル㈱とのシナジーを発現させる等、事業基盤のさらなる強化に努めてまいります。情報通信事業は、競争激化の中で新たな商材の拡販、機動的な販売体制を築きながら安定収益の確保に努めてまいります。不動産事業は、「人と文化が集うまちづくり」の理念のもと、引続き厳選した新規物件の有利購入に努め、既に購入したプロジェクト物件は、進捗管理と原価管理の徹底と早期販売に努めてまいります。
以上のことから、平成25年12月期の連結業績予想は、売上高56,487百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益1,853百万円(前年同期比51.4%増)、経常利益1,793百万円(前年同期比39.0%増)、当期純利益712百万円(前年同期比8.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析
① 資産、負債及び純資産の状況
当連結会計年度末における総資産は23,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,678百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,547百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加額767百万円、仕掛販売用不動産の増加額2,970百万円等によるものであります。
負債につきましては、負債合計が17,978百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,813百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額3,219百万円、長期借入金の増加額1,128百万円等によるものであります。
純資産につきましては、純資産合計が5,826百万円となり、前連結会計年度末と比較して864百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額584百万円等によるものであります。
② キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,901百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,547百万円の増加となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは1,703百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,245百万円に加えて、仕入債務の増加額193百万円、未払費用の増加額308百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額726百万円、販売用不動産の増加額3,022百万円、法人税等の支払額450百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,004百万円の支出となりました。主なプラス要因は、国庫補助金による収入100百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産取得による支出348百万円、無形固定資産取得による支出241百万円、新規連結子会社の取得による支出442百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4,243百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額2,019百万円、長期借入れによる収入3,796百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,467百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	35.1	43.7	31.0	25.0	21.1
時価ベースの自己資本比率（%）	23.2	26.0	18.0	16.9	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	234.7	△323.9	△145.3	△307.5	△657.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.4	△14.6	△134.2	△47.1	△20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

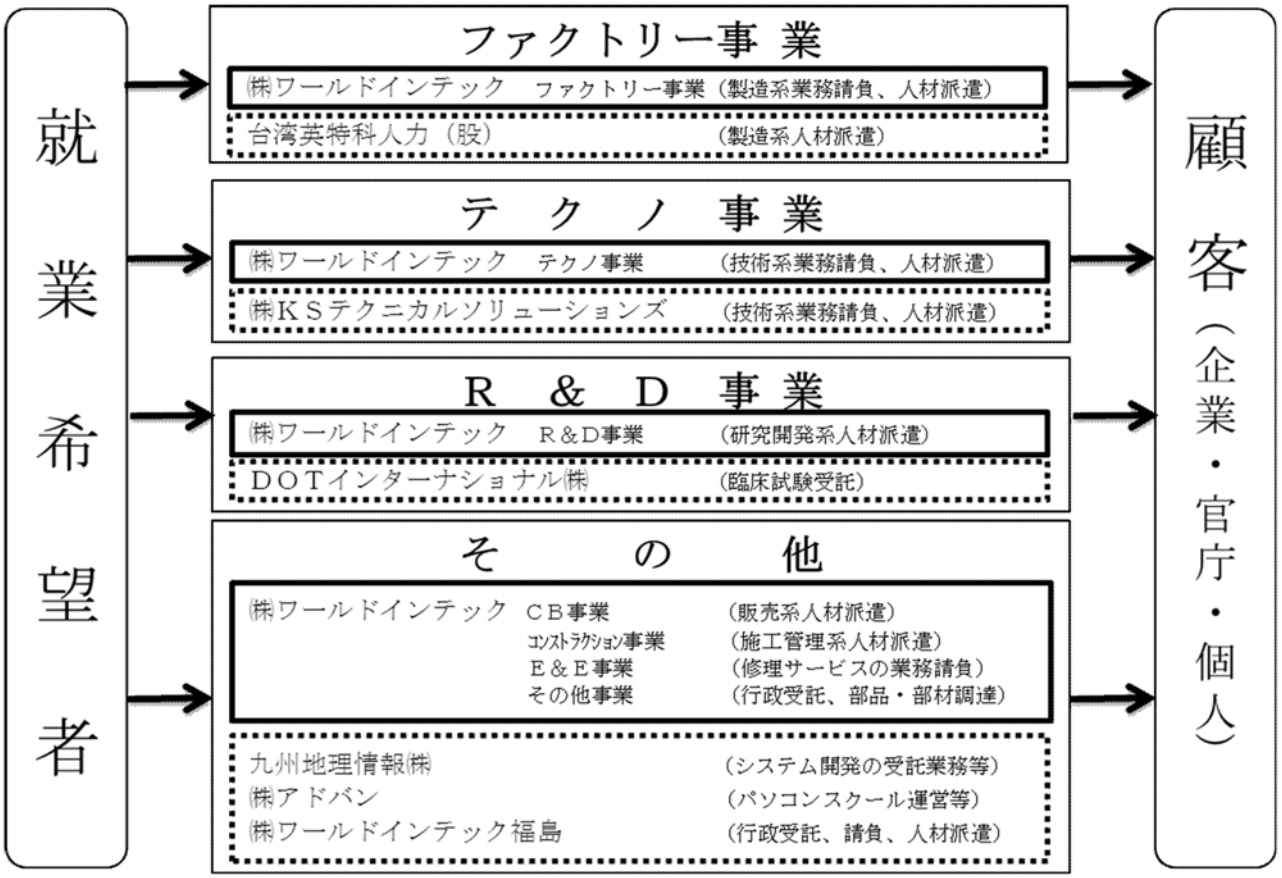
当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、年間の配当性向として20%以上を目標としております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、１株当たり８円50銭の期末配当とさせていただきました。

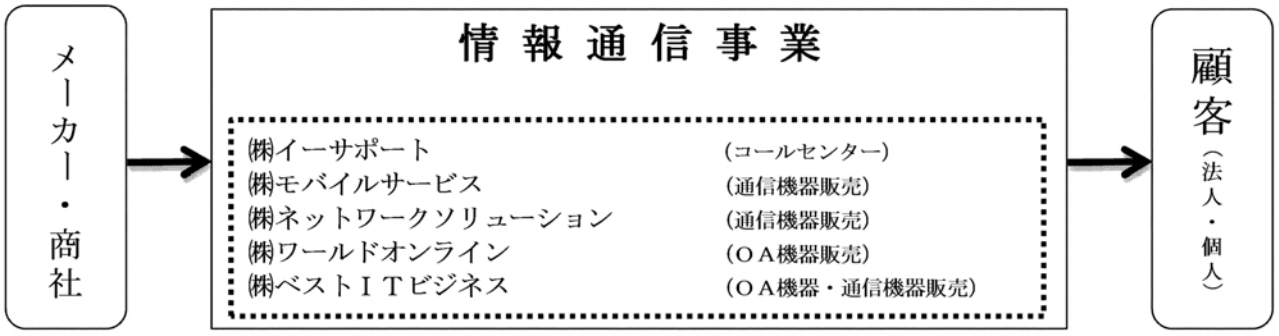
２．企業集団の状況

［事業系統図］

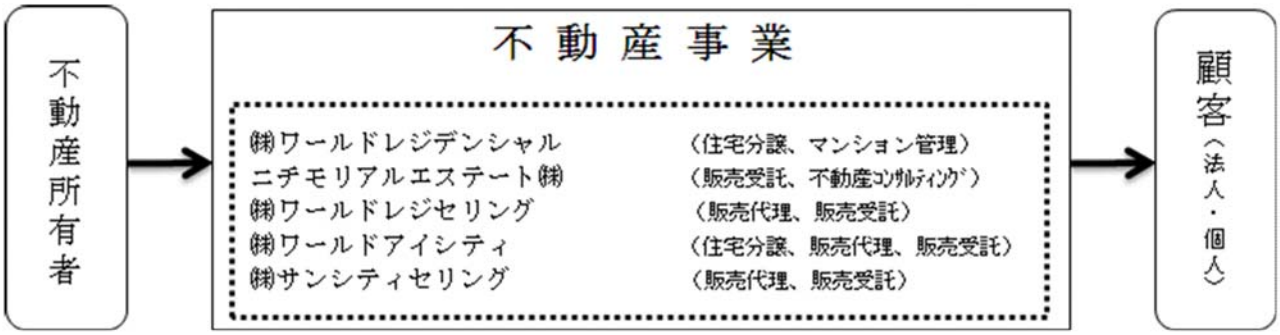
（人材・教育ビジネス）



（情報通信ビジネス）



（不動産ビジネス）



（注）１．太線（――――）は当社であり、点線（・・・・・・）は連結子会社であります。
　　２．矢印（――→）はグループ外との取引であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年12月期決算短信（平成24年２月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ　株主・投資家様向け情報）

http://www.witc.co.jp/ir/library/pdf/20120214101526_932.pdf

（大阪証券取引所ホームページ　銘柄情報）

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/company_outline?security_code=2429

(2) 目標とする経営指標

平成23年12月期決算短信（平成24年２月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ　株主・投資家様向け情報）

http://www.witc.co.jp/ir/library/pdf/20120214101526_932.pdf

（大阪証券取引所ホームページ　銘柄情報）

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/company_outline?security_code=2429

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年12月期決算短信（平成24年２月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ　株主・投資家様向け情報）

http://www.witc.co.jp/ir/library/pdf/20120214101526_932.pdf

（大阪証券取引所ホームページ　銘柄情報）

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/company_outline?security_code=2429

(4) 会社の対処すべき課題

人材教育ビジネス分野では、改正労働者派遣法が製造派遣を原則禁止とはしなかったことで、あらためて派遣が見直され需要が高まる中、製造企業の業者選定基準が、従来の短期大量採用力に加えコンプライアンス体制や事業継続に対する備え等を重視する方向に変化してきております。以前からこれらにいち早く取り組んできた当社グループにとっては追い風となっておりますが、競争力を一層高めるため、継続して改善向上に努めてまいります。また、一方で派遣から請負への転換を進める製造企業の生産活動を当社内で展開できる組織づくりと、その現場をマネージメントできる人材の教育体制を構築し、品質向上・効率化・低コスト化のニーズに応えながら適切な請負化を推進してまいります。

情報通信ビジネス分野では、スマートフォンの販売が好調なものの、原価率上昇と代理店手数料増加、継続的に必要となる店舗リニューアル等の設備投資による経費増加が避けられないため、利益率の高い副商材の開発を行いながら鋭意コスト削減と一層の効率化を推進してまいります。

不動産ビジネス分野では、「人と文化が集うまちづくり」を理念とした不動産コンサルティングや住宅分譲事業、販売受託・販売代理事業等を推進しております。当期において、復興需要を見据え、首都圏の他に仙台を中心とする東北エリアでの事業展開をスタートさせております。建築資材や工事費の高騰、消費税増税の影響想定等を踏まえ、堅実に事業を推進してまいります。

以上を踏まえ、下記の５項目を重要課題として取り組んでまいります。

①　コンプライアンスの強化

当社グループは、監督省庁との信頼関係のもと、顧客企業と締結する労働者派遣契約、業務請負契約、人材紹介契約等のすべてについて、常時点検と審査を行い、適法な事業運営と社員の安全衛生確保に努めてまいります。

②　組織改編と業務の効率化

顧客企業のさまざまな人材・請負ニーズにお応えすべく、事業セグメント別管理組織から、トータルサービスを提供できるユニット・ブロックに組織を改編し、責任を明確化するとともに社員の士気向上を図っておりますが、この体制をより強固に確立し、さらに「知（ナレッジ）」の共有化を進めながら個々の業務の点検と費用対効果の検証を行い、必要資源の適正配分と利益の最大化を図ってまいります。

③ 事業継続計画の充実

原発事故に起因する電力エネルギー問題等、大規模な自然災害による直接・間接の被害が事業継続に影響を与える可能性が今後もあるため、当社グループでは災害対策マニュアル等を策定しておりますが、復旧対策も含めルール・体制・マニュアルの一層の充実を図り、事業継続計画として不測の事態に備えてまいります。

④ 障がい者の就業支援

当社グループの特例子会社であります九州地理情報㈱は「健常者と障がい者の共生と障がい者の自立」を理念に、株主でもあります行政・地元大手企業の協力のもと、障がい者が就業できる業務を企画・受注しております。現在も多くの障がい者を受け入れておりますが、今後も企業の社会的責任（ＣＳＲ）の一環として、障がい者の自立支援を強化実施してまいります。

⑤ 不動産事業の推進

当社グループは、「人と文化が集うまちづくり」をテーマに、首都圏及び仙台を中心とした東北エリアにおいて中規模のファミリータイプマンションデベロッパーとして、徹底したマーケット調査で好立地新規物件の開発に取り組み、インターネットを活用した販売促進も取り入れながら、現在進行中プロジェクトの早期販売に努めております。土地の取得において大手デベロッパーとの競争が激化しておりますが、価格競争に巻き込まれることなく、物件を選別し、適正価格での取得に努めてまいります。また、徒に規模の拡大を追うのではなく、首都圏及び東北エリアそれぞれで当社グループにとって適正な事業規模を定め、大手デベロッパーでは対応できないようなオーダーメード（注文）マンションを提供することで差別化を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,349	4,897
受取手形及び売掛金	3,891	4,659
有価証券	10	20
商品及び製品	339	421
販売用不動産	－	51
仕掛品	270	66
仕掛販売用不動産	※ 7,083	※ 10,054
繰延税金資産	39	47
その他	439	1,099
貸倒引当金	△16	△37
流動資産合計	15,407	21,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	738	811
減価償却累計額	△428	△441
建物及び構築物（純額）	※ 310	※ 370
機械装置及び運搬具	31	32
減価償却累計額	△23	△22
機械装置及び運搬具（純額）	7	9
土地	※ 221	※ 242
その他	415	446
減価償却累計額	△290	△335
その他（純額）	124	111
有形固定資産合計	663	733
無形固定資産		
のれん	60	637
その他	81	120
無形固定資産合計	141	757
投資その他の資産		
投資有価証券	290	353
繰延税金資産	143	143
敷金及び保証金	465	521
その他	67	134
貸倒引当金	△54	△119
投資その他の資産合計	913	1,034
固定資産合計	1,719	2,525
資産合計	17,126	23,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553	597
不動産事業未払金	287	437
短期借入金	※ 6,168	※ 9,387
未払費用	2,560	2,910
未払法人税等	253	278
未払消費税等	232	321
賞与引当金	31	45
役員賞与引当金	4	3
繰延税金負債	―	21
その他	1,020	1,729
流動負債合計	11,112	15,733
固定負債		
長期借入金	※ 675	※ 1,803
退職給付引当金	340	377
役員退職慰労引当金	28	27
その他	8	36
固定負債合計	1,052	2,245
負債合計	12,165	17,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	863	894
利益剰余金	2,847	3,432
自己株式	△100	△0
株主資本合計	4,310	5,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△3
為替換算調整勘定	△26	△12
その他の包括利益累計額合計	△32	△16
少数株主持分	683	814
純資産合計	4,961	5,826
負債純資産合計	17,126	23,805

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	37,892	53,007
売上原価	31,149	43,890
売上総利益	6,743	9,117
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8	88
役員報酬	161	154
給料及び手当	2,517	2,891
賞与引当金繰入額	26	33
役員賞与引当金繰入額	4	3
退職給付費用	30	24
役員退職慰労引当金繰入額	2	－
福利厚生費	399	484
減価償却費	125	145
賃借料	539	548
のれん償却額	21	64
その他	2,317	3,454
販売費及び一般管理費合計	6,155	7,893
営業利益	588	1,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
投資事業組合運用益	5	－
受取家賃	－	57
助成金収入	93	52
設備支援金	11	47
保険解約返戻金	88	－
還付消費税等	－	26
その他	49	64
営業外収益合計	253	253
営業外費用		
支払利息	45	80
投資事業組合運用損	7	－
固定資産除却損	34	－
貸倒引当金繰入額	50	－
損害賠償金	－	42
その他	25	63
営業外費用合計	163	186
経常利益	678	1,290
特別利益		
受取補償金	153	－
受取和解金	90	－
国庫補助金	－	100
特別利益合計	243	100

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	2	－
減損損失	47	44
災害による損失	178	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	－
固定資産圧縮損	－	100
特別損失合計	235	144
税金等調整前当期純利益	686	1,245
法人税、住民税及び事業税	404	457
法人税等調整額	20	△1
法人税等合計	424	456
少数株主損益調整前当期純利益	261	789
少数株主利益	47	131
当期純利益	214	658

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	261	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△8	14
その他の包括利益合計	△6	16
包括利益	255	805
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	208	674
少数株主に係る包括利益	47	131

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	697	700
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	700	700
資本剰余金		
当期首残高	860	863
当期変動額		
新株の発行	2	0
自己株式の処分	－	30
当期変動額合計	2	31
当期末残高	863	894
利益剰余金		
当期首残高	2,706	2,847
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△73
当期純利益	214	658
当期変動額合計	141	584
当期末残高	2,847	3,432
自己株式		
当期首残高	△100	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	－	129
当期変動額合計	△0	100
当期末残高	△100	△0
株主資本合計		
当期首残高	4,164	4,310
当期変動額		
新株の発行	5	1
剰余金の配当	△73	△73
当期純利益	214	658
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	－	160
当期変動額合計	146	717
当期末残高	4,310	5,027

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	△5	△3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△18	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	14
当期変動額合計	△8	14
当期末残高	△26	△12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	16
当期変動額合計	△6	16
当期末残高	△32	△16
少数株主持分		
当期首残高	706	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	131
当期変動額合計	△22	131
当期末残高	683	814
純資産合計		
当期首残高	4,843	4,961
当期変動額		
新株の発行	5	1
剰余金の配当	△73	△73
当期純利益	214	658
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	－	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	147
当期変動額合計	117	864
当期末残高	4,961	5,826

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686	1,245
減価償却費	132	155
減損損失	47	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	－
のれん償却額	21	64
貸倒引当金の増減額（△は減少）	57	86
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	62	34
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	45	80
固定資産圧縮損	－	100
国庫補助金	－	△100
投資有価証券評価損益（△は益）	2	－
売上債権の増減額（△は増加）	△306	△726
たな卸資産の増減額（△は増加）	△198	120
販売用不動産の増減額（△は増加）	△3,206	△3,022
仕入債務の増減額（△は減少）	289	193
未払費用の増減額（△は減少）	339	308
未払消費税等の増減額（△は減少）	40	83
その他	189	163
小計	△1,796	△1,172
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△47	△84
法人税等の支払額	△459	△450
法人税等の還付額	71	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
新規連結子会社の取得による支出	－	△442
新規連結子会社の取得による収入	31	4
有形固定資産の取得による支出	△84	△348
無形固定資産の取得による支出	△37	△241
国庫補助金による収入	－	100
投資有価証券の取得による支出	△100	△100
投資有価証券の売却による収入	150	－
敷金及び保証金の純増減額（△は増加）	13	△27
貸付けによる支出	△91	－
その他	5	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112	△1,004

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,357	2,019
長期借入れによる収入	215	3,796
長期借入金の返済による支出	△887	△1,467
リース債務の返済による支出	△2	△2
株式の発行による収入	5	1
自己株式の取得による支出	△0	△29
配当金の支払額	△73	△74
少数株主への配当金の支払額	△80	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,534	4,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	186	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,166	3,353
現金及び現金同等物の期末残高	3,353	4,901

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社数　　16社
連結子会社の名称
㈱ワールドレジセリング
台湾英特科人力(股)
㈱イーサポート
㈱モバイルサービス
㈱ネットワークソリューション
㈱ワールドオンライン
九州地理情報㈱
㈱アドバン
㈱ワールドレジデンシャル
ニチモリアルエステート㈱
㈱ＫＳテクニカルソリューションズ
㈱ベストＩＴビジネス
㈱ワールドアイシティ
㈱サンシティセリング
㈱ワールドインテック福島
ＤＯＴインターナショナル㈱

㈱ワールドレジセリングは、平成24年２月１日付で㈱ワールドエキスパーツより社名を変更しております。
㈱ワールドアイシティ及び㈱ワールドインテック福島は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。
㈱サンシティセリングは、平成24年３月６日に当社が㈱サンシティリセールの株式を取得したことで当連結会計年度より連結子会社となるとともに、平成24年５月１日付で㈱サンシティリセールより社名を変更しております。なお、みなし取得日を平成24年３月31日としており、損益計算書は平成24年４月１日より連結しております。
ＤＯＴインターナショナル㈱は、平成24年11月１日の株式取得及び平成24年12月１日の株式交換に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成24年10月31日としており、損益計算書は平成24年11月１日より連結しております。
㈱エレクトロニクスアンドエコロジー及び㈱ヴェックは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社の名称
悟路徳商務諮詢（上海）有限公司
上海菱智人才咨询服务有限公司
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（悟路徳商務諮詢（上海）有限公司、上海菱智人才咨询服务有限公司）及び関連会社（サクセス協同組合）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱イーサポート	９月30日
㈱モバイルサービス	９月30日
㈱ネットワークソリューション	９月30日
㈱ワールドオンライン	９月30日
九州地理情報㈱	５月31日
ニチモリアルエステート㈱	３月31日
㈱ベストＩＴビジネス	９月30日

決算日が９月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が３月31日及び５月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、上記連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成24年３月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※ 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
仕掛販売用不動産	7,083百万円	10,054百万円
建物及び構築物	61	88
土地	221	221
計	7,366	10,364

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
短期借入金	6,135百万円	9,237百万円
長期借入金	675	1,215
計	6,810	10,453

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「Ｒ＆Ｄ事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) ファクトリー事業‥‥製造系業務請負、人材派遣等
(2) テクノ事業‥‥技術系業務請負、人材派遣等
(3) Ｒ＆Ｄ事業‥‥研究開発系人材派遣、臨床受託等
(4) 情報通信事業‥‥コールセンター、ＯＡ機器販売、通信機器販売等
(5) 不動産事業・・・・住宅分譲、マンション管理、販売受託、不動産コンサルティング等

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	ファクトリー事業	テクノ事業	Ｒ＆Ｄ事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,722	5,982	2,502	9,176	1,514	34,898	2,994	37,892	－	37,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	25	－	0	－	25	174	200	△200	－
計	15,722	6,007	2,502	9,176	1,514	34,924	3,168	38,093	△200	37,892
セグメント利益又は損失（△）	596	327	241	213	△75	1,303	157	1,461	△873	588
セグメント資産	2,117	846	325	2,456	7,488	13,233	1,097	14,330	2,796	17,126
その他の項目										
減価償却費	4	3	2	65	3	78	10	88	43	132
のれんの償却額	－	5	－	10	－	15	5	21	－	21
減損損失	－	－	－	15	－	15	32	47	－	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	4	0	72	26	104	9	114	50	164

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△873百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△844百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,796百万円は、主に親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	ファクトリー事業	テクノ事業	Ｒ＆Ｄ事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,893	6,197	2,984	11,658	8,794	47,528	5,479	53,007	－	53,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	30	－	0	－	30	187	218	△218	－
計	17,893	6,227	2,984	11,658	8,794	47,559	5,667	53,226	△218	53,007
セグメント利益又は損失（△）	489	356	269	408	462	1,985	211	2,196	△972	1,223
セグメント資産	2,623	792	1,340	2,946	12,092	19,795	1,564	21,360	2,446	23,805
その他の項目										
減価償却費	5	2	3	66	18	95	14	109	45	155
のれんの償却額	－	11	16	5	31	64	－	64	－	64
減損損失	－	41	－	3	－	44	－	44	－	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	0	9	119	226	361	144	506	46	552

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△972百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△973百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,446百万円は、主に親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	Ｒ＆Ｄ事業	情報通信事業	不動産事業	計			
当期末残高	－	52	－	7	－	60	－	－	60

（注）１．「その他」の金額は、施工管理系人材派遣に係るものであります。

２．のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	Ｒ＆Ｄ事業	情報通信事業	不動産事業	計			
当期末残高	－	－	484	15	138	637	－	－	637

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	
１株当たり純資産額	262円40銭	１株当たり純資産額	298円11銭
１株当たり当期純利益	13円15銭	１株当たり当期純利益	40円32銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	13円11銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	40円24銭

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	214	658
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	214	658
普通株式の期中平均株式数（株）	16,279,441	16,324,446
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	47,185	33,475
（うち新株予約権（株））	(47,185)	(33,475)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

平成25年12月期の連結業績予想（自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	Ｒ＆Ｄ事業	情報通信事業	不動産事業	計			
売上高	9,241	3,219	1,884	5,706	4,474	24,526	2,297	－	26,824
セグメント利益	283	200	160	183	288	1,116	83	△590	608

平成25年12月期の連結業績予想（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	Ｒ＆Ｄ事業	情報通信事業	不動産事業	計			
売上高	21,488	7,201	4,053	11,000	8,215	51,958	4,528	－	56,487
セグメント利益	1,142	573	443	300	390	2,849	205	△1,202	1,853